

香美町総合戦略の評価・検証について

令和2年9月2日

1. 趣旨

P D C A サイクルの 4 つの視点を政策実行・検証の過程に取り込むことにより、継続的な改善を推進する進捗管理をとり、今後の施策や事業の改善に活用するとともに、外部評価組織による評価を行うことで外部の目を確保しながら、客観的基本目標や重要業績評価指標の進捗状況の把握を行います。

2. 住民基本台帳による人口動態

基準日：1月1日

		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
総人口		18,634	18,176	17,845	17,338
前年比増減 (c) + (f) + (i)		△ 462	△ 458	△ 331	△ 503
自然増減	出生者数 (a)	94	85	103	73
	死亡者数 (b)	327	308	274	319
	増減 (c) = (a) - (b)	△ 233	△ 223	△ 171	△ 246
社会増減	転入者数 (d)	282	306	328	287
	転出者数 (e)	510	532	473	538
	増減 (f) = (d) - (e)	△ 228	△ 226	△ 145	△ 251
その他 増減	その他増 (g)	14	6	5	6
	その他減 (h)	15	15	20	12
	増減 (i) = (g) - (h)	△ 1	△ 9	△ 15	△ 6

3. 進捗状況等の概要

(1) 各基本目標における数値目標の達成状況

基本目標 I 香美町における安定した雇用を創出する

	H27	H28	H29	H30	R1	合計
町内事業所従業員数 5年後 8,109人				R1経済センサスにより算定		—
新規雇用者数 5年間で50人	19人	9人	8人	15人	10人	61人

基本目標 II 香美町への新しい人の流れをつくる

	H27	H28	H29	H30	R1	合計
若い世代の新たな移住 5年間で50世帯	—	7世帯	10世帯	12世帯	16世帯	45世帯

基本目標 III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

	H27	H28	H29	H30	R1	合計
合計特殊出生率 5年後1.93				R2国勢調査により算定		—
年少人口（0歳～14歳） 5年後2,000人を維持				R2国勢調査により算定		—
【参考】住民基本台帳年少人口	2,043人	1,945人	1,852人	1,794人	1,718人	—

基本目標IV

時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

	H27	H28	H29	H30	R1	合計
地域コミュニティ組織の確立	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所

(2) 各基本目標ごとの重要業績評価指標 (K P I) 達成状況

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	達成済	未達成	達成済	未達成	達成済	未達成	達成済	未達成
基本目標 I	1項目	7項目	1項目	7項目	3項目	5項目	3項目	5項目
基本目標 II	2項目	4項目	1項目	5項目	3項目	4項目	4項目	3項目
基本目標 III	2項目	3項目	2項目	3項目	2項目	3項目	2項目	3項目
基本目標 IV	0項目	4項目	0項目	4項目	0項目	4項目	0項目	4項目

(3) 各基本目標における成果指標の達成状況

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	KPI	令和元年度末実績	平成27年度からの累積	達成状況
起業・創業の支援件数	5年間で10件	4件	17件	170.0%
事業拡大、雇用拡大企業支援件数	5年間で10件	2件	21件	210.0%
集落営農組織	20組織（R1年度）	12組織	—	60.0%
認定農業者数	40人（R1年度）	43人	—	107.5%
6次産業化取組件数	30件（R1年度まで）	1件	29件	96.7%
観光客入込数	165万人（R1年度までに）	109.2万人	—	66.2%
うち宿泊者数	42.6万人（R1年度までに）	30.0万人	—	70.4%
新たな食事処、土産物店等の創出	5年間で5件	0件	3件	60.0%

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	KPI	令和元年度末実績	平成27年度からの累積	達成状況
移住定住ワンストップ窓口への相談件数	毎年50件	520件	—	1040.0%
うち窓口（対面）での移住相談件数	毎年30件	92件	—	306.7%
空き家利活用件数	5年間で10件	18件	47件	470.0%
企業説明会等への町内参加事業所数	毎年10事業所	—	—	—
地域おこし協力隊受入人数	5年間で10人	1人	9人	90.0%
地域おこし協力隊員の定住、起業件数	5年間で5件	1件	4件	80.0%
町HP移住者向けサイトのアクセス数	毎年1,000件	53,754件	—	5375.4%

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	KPI	令和元年度末実績	平成27年度からの累積	達成状況
出会いの場、婚活事業の回数	毎年6回	5回	—	83.3%
子育て世代包括支援センター設置箇所数	5年間で1箇所	0箇所	1箇所	100.0%
子育て・子育ち支援センターの利用者数	14,000人（R1年度）	8,023人	—	57.3%
子育て団体への活動支援件数	20件（R1年度）	9件	—	45.0%
病児保育実施箇所数	5年間で2箇所	0箇所	3箇所	150.0%

基本目標Ⅳ

時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	KPI	令和元年度末実績	平成27年度からの累積	達成状況
新しい地域コミュニティ組織数	5年間でモデル地区1箇所	0箇所	0箇所	0.0%
集落点検・集落計画策定件数	上記モデル地区内の集落	0箇所	0箇所	0.0%
地域包括ケアシステム体制整備地区数	5年間でモデル地区1箇所	0箇所	0箇所	0.0%
コミュニティ・ビジネス中間支援組織数	5年間で1組織	0組織	0組織	0.0%

4. 令和元年度における各基本目標ごとの事業実施状況及び実績、効果
「令和元年度総合戦略事業評価・検証シート」のとおり。

5. 外部評価組織（香美町総合計画審議会）における評価

(1) 外部評価組織における評価内容

総合評価		
基本目標 I	B	
基本目標 II	B	各取組内容の実績等が数値目標及びKPIの達成に対してある程度効果をあげているものの、全体的な取組状況や成果に不満を感じる。
基本目標 III	B	
基本目標 IV	C	各取組内容の実績等が数値目標及びKPIの達成に対してあまり効果をあげられていない。第2期における取組に期待する。

(2) 外部評価組織における評価に対する所見等（一部を抜粋）

基本目標 I 香美町における安定した雇用を創出する

- ・観光、食事処・・・等、評価できており今後につながる予想ができていると考える。
- ・起業創業支援件数及び事業拡大、雇用拡大企業支援件数は増加しているが、企業継続を維持できるかが大きな問題である。香美町の基幹産業である観光業の入込数が減少しているのが大変気がかりである。
- ・町内での仕事を見つけることが困難であるが、テレワーク等での仕事を探すのもありだと思う。
- ・現有の事業所が地道に経営活動を行っていくだけでは、より以上の雇用の創出は難しいと思うが、コロナ禍の中、新しい企業経営の形が見えてきたので、そのあたりへの力の入れ込みも大事だと思う。
- ・起業創業への支援件数、事業拡大、雇用拡大起業支援件数、認定農業者数において目標値を上回ったことは評価できる。
- ・項目に評価バランスがまちまちであり、効果の低い項目について、再度実行性のある対策が求められる。
- ・起業創業の件数は頑張られましたね。コロナのせいで観光業は大変ですもの食事処が増えてくれたらと思います。
- ・観光協会への支援のあり方、観光業に係る事業者への支援（商工会への相談等が低調）のあり方等、従前の様な方策では進歩は望めないと考える。観光分野に特化したマンパワーが必要と考える。

基本目標 II 香美町への新しい人の流れをつくる

- ・細かく分析しており、今後に期待する。
- ・これから香美町の将来にかかる取組である。来町していただいた方へのアフターケアが大事だと思います。他町との違いを出せる様な思い切った施策が必要だと思います。例：来町された方にはおいしい食事をしていただくなど。
- ・コロナの為あまり期待できない。交通の便が悪い。
- ・子供の医療費・環境等については申し分ない地域になっていると思う。ただ、基本目標Iの雇用の創出は若者定住、移住の第1の目標になると思う。
- ・移住定住への相談件数が目標値を上回り、空き家活用数が増加したことは評価できるが、若い世帯の移住が目標より少なくて、さらに取組みを進める必要がある。
- ・数値目標の未達項目に於いて、基準値設定の定め方等、問題の是非について再度検討する必要が考えられる。
- ・若い世帯の移住がもっと増える事を望みます。どうしたら地域おこし協力隊が定住して下さるのでしょうか。
- ・地域おこし協力隊希望者への町の魅力発信が乏しいのか。もう少し考えてみてはどうか。

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・子育て側の希望と町の施策にギャップを感じる。
- ・子育団体や子育てグループの活動には支援がもっと必要と考える。
- ・基本目標Ⅱとリンクしていく、新たな移住者を増やすとともに、婚活事業に積極的に取り組むしかないと思う。
- ・若者が定住しないで人口減少となり、少しハードルが高い。
- ・現取組を続けていくとともに、特に未婚者に対する働きかけ、昔ながらの世話人みたいな形のことが出来るといい。子供の数が増えるためには出生率はもちろんだが、未婚者の婚姻がもっと必要だと思う。
- ・目標が達成されていない。若い世代が子育てを香美町内で行うための動機づけを高める施策が望まれる。
- ・項目の重要度を再度検討し、目標に対する体制の強化が必要と考える。
- ・病児保育室の設置されたことは、子を持つ親にとって大変嬉しいことです。子育て団体の育成ってむずかしいですね。
- ・香美町の最重要課題である人口減をストップさせるべき。他の市町にはない魅力ある施策を今以上にボリュームアップを。

基本目標Ⅳ

時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

- ・各地区の人達にとって切迫した状況では無い証拠である。未来に向けてどんどん人口減になって気がつく問題である。でもその時では遅いと思います。将来の事を考え行政区を合併しようという意見もあります。ある程度、町の考え方を強制的に示す必要があると思います。
- ・組織の立ち上げに住民がついて来れない。不安材料が多い。
- ・サンプルとなる地域のあり方を研究しつつ、新しいコミュニティの形の良い面が前面に出るような部分を理解してもらえるように、もう少し何か考えないといけないか?大きくて小さくても自分の住んでいる地域の大切さを思うのは当たり前で、別々の地域どうしでの付き合いと同じ地域になることの付き合いは全然違うものになると思われている人が多数だと想定されるため、なかなか難しい問題だと感じる。
- ・取組みの成果は上がっていないが、今後の地域を考える上で、取組みの継続は必要である。
- ・効果（結果）から判断し、体制のあり方等再度検討の余地が考えられる。
- ・コミュニティづくりのむずかしさや大変さは、いろいろな事に携わってきて、嫌という程しました。今後も引き続き、地域住民を巻き込んで頑張って下さい。
- ・地域コミュニティ組織については射添地区の成行を見て行きたい。
中間支援組織としてのN P O 法人の立ち上げ、育成について地域おこし協力隊が活用出来ないものか?
- ・積極的な取組を要する。

6. 今後の対応方針

- (1) 具体的な施策ごとの取組を引き続き第2期総合戦略において着実に推進し、取り組み内容や具体的な事業内容の振り返りを行いながらより具体的に人口減少対策に繋がる施策の推進を図る。
- (2) 達成状況が低い項目については、取組内容の実施状況を踏まえて、事業の工夫改善を図り、第2期戦略の必要な改訂を行う。

令和元年度 香美町総合戦略 成果指標、重要業績評価指標（KPI）

基本目標 I 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：平成30年度末以前において達成済 ○：令和元年度末で達成

×：令和元年度末で未達成

—：事業未実施または事業の実施状況により実績把握不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度から当該年度末までの累計	重要業績評価指標に対する達成状況及び自己評価		計画期間（2015-2019）における総括評価
						達成状況（%）	評価	
起業・創業の支援件数	2件 [H26年度]	5年間で10件	観光商工課	4件	17件	170.0%	◎	創業支援事業によって、起業意志のある起業家の後押しすることができた。今後継続的な経営を維持することが課題となる。また、起業したばかりの事業所は、社会情勢の影響を受けやすく、経済支援の検討も必要。
事業拡大、雇用拡大企業支援件数	4件 [H26年度]	5年間で10件	観光商工課	2件	21件	210.0%	◎	企業立地促進条例に基づき事業所の規模を拡大した事業者により、町内の雇用者の維持につながっており、今後働き方の見直しや町内外の有能な人材確保が求められる。
集落営農組織（組織）	13組織 [H26年度]	20組織 (R1年度)	農林水産課	12組織	—	60.0%	×	耕作者の高齢化や担い手不足等により新たな営農組織づくりに繋がっていない。引き続き、粘り強く地域における話し合いを進めていく必要がある。
認定農業者数	31人 [H26年度]	40人 (R1年度)	農林水産課	43人	—	107.5%	◎	農業改良普及センターやJAとの連携により、着実に増えている。今後も、地域農業の担い手確保に努めるとともに、その意欲増進と経営規模の拡大を支援する。
6次産業化取組件数	12件 [H26年度まで]	30件 (R1年度まで)	観光商工課	1件	29件	96.7%	×	既に事業を行った一次事業者の事業継続がなされておらず、補助金ありきの事業となっている。事業継続につながる事業の見直しが必要。
観光客入込数	135.1万人 [H26年度]	165万人 (R1年度までに)	観光商工課	109.2万人	—	66.2%	×	基準値を下回る結果となった。期間中において基準値を上回った年度はなく暖冬、感染症などの要因もあるが既存観光施設の入込減少も見られる。ハード整備後のプロモーション等魅力の創生、発信が必要。
うち宿泊者数	32.6万人 [H26年度]	42.6万人 (R1年度までに)	観光商工課	30.0万人	—	70.4%	×	基準値を下回る結果となった。期間中には基準値を上回る年度もあったが目標値には届かなかつた。全入込客における構成比率はH26時24%に対し27%と若干の改善も見られた。
新たな食事処、土産物店等の創出	—	5年間で5件	観光商工課	0件	3件	60.0%	×	目標値に至らなかつた。観光客入込数が増加していないことの影響も考えられる。

行政評価組織による総合評価

基本目標 I 香美町における安定した雇用を創出する	
数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
町内事業所従業者数	R1 経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人	15人	10人	61人

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価及び評価に対する所見

B	<p>各取組内容の実績等が数値目標及びKPIの達成に対してある程度効果をあげているものの、全体的な取組状況や成果に不満を感じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光、食事処・・・等、評価できており今後につながる予想ができていると考える。 起業創業支援件数及び事業拡大、雇用拡大企業支援件数は増加しているが、企業継続を維持できるかが大きな問題である。香美町の基幹産業である観光業の入込数が減少しているのが大変気がかりである。 町内での仕事を見つけることが困難であるが、テレワーク等での仕事を探すのもありだと思う。 現有の事業所が地道に経営活動を行っていくだけでは、より以上の雇用の創出は難しいと思うが、コロナ禍の中、新しい企業経営の形が見えてきたので、そのあたりへの力の入れ込みも大事だと思う。 起業創業への支援件数、事業拡大、雇用拡大起業支援件数、認定農業者数において目標値を上回ったことは評価できる。 項目に評価バランスがまちまちであり、効果の低い項目について、再度実行性のある対策が求められる。 起業創業の件数は頑張られましたね。コロナのせいで観光業は大変ですもの食事処が増えてくれたらと思います。 観光協会への支援のあり方、観光業に係る事業者への支援（商工会への相談等が低調）のあり方等、従前の様な方策では進歩は望めないと考える。観光分野に特化したマンパワーが必要と考える。
---	--

令和元年度 香美町総合戦略 成果指標、重要業績評価指標（KPI）

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標 若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：平成30年度末以前において達成済

○：令和元年度末で達成

×：令和元年度末で未達成

—：事業未実施または事業の実施状況により実績把握不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度 から当該年度末 までの累計	重要業績評価指標に対する 達成状況及び自己評価		計画期間（2015-2019）における総括評価
						達成状況（%）	評価	
移住定住ワンストップ窓口への相談件数	9件 [H26年度]	毎年50件	企画課	520件	—	1040.0%	◎	平成29年4月に採用した移住センターを移住相談及び空き家相談のワンストップ窓口として機能させることで、充実した相談体制を構築することができた。
うち窓口（対面）での移住相談件数	—	毎年30件	企画課	92件	—	306.7%	◎	窓口に移住センターを配置し、相談体制を充実させ、NPO法人への委託事業により関係人口の拡大を促進した。
空き家利活用件数	—	5年間で10件	企画課	18件	47件	470.0%	◎	評価指標を超える実績ではあるが、利用希望者に対して空き家バンク登録物件が不足しているのが実態である。
起業説明会等への町内参加事業所数	3事業所 [H26年度]	毎年10事業所	観光商工課	—	—	—	×	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で説明会は中止になったものの、例年3事業所平均で参加されており、継続的に事業を実施し、雇用の確保の一助となっている。
地域おこし協力隊受入人数	2人 [H26年度]	5年間で10人	企画課	1人	9人	90.0%	×	受け入れた協力隊員の起業・定住が図られるなどの成果はあったものの、協力隊の活動に柔軟性を持たせることができない。
地域おこし協力隊員の定住、起業件数	—	5年間で5件	企画課	1件	4件	80.0%	×	他市町で起業するなど、本来の制度運用ができていないことが要因となる結果となっている。今後は、多様な地域協力活動の検討を行い、協力隊員の定着を図ることとする。
町HP移住者向けサイトのアクセス数	—	毎年1,000件	企画課	53,754件	—	5375.4%	◎	移住定住支援情報サイト内で、香美町での暮らしを聞くインタビューや求人情報を公開し、移住定住促進を図ることができた。また、町民ライターによるインタビュー記事を公開し、香美町の移住定住支援サイトに独自性を持たせることができた。

行政評価組織による総合評価

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる	
数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯	10世帯	12世帯	16世帯	45世帯

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価及び評価に対する所見

B	<p>各取組内容の実績等が数値目標及びKPIの達成に対してある程度効果をあげているものの、全体的な取組状況や成果に不満を感じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 細かく分析しており、今後に期待する。 ・ これから香美町の将来にかかる取組である。来町していただいた方へのアフターケアが大事だと思う。他町との違いを出せる様な思い切った施策が必要だと思います。例：来町された方にはおいしい食事をしていただくなど。 ・ コロナの為あまり期待できない。交通の便が悪い。 ・ 子供の医療費・環境等については申し分ない地域になっていると思う。ただ、基本目標Ⅰの雇用の創出は若者定住、移住の第1の目標になると思う。 ・ 移住定住への相談件数が目標値を上回り、空き家活用数が増加したことは評価できるが、若い世帯の移住が目標より少なく、さらに取組みを進める必要がある。 ・ 数値目標の未達項目に於いて、基準値設定の定め方等、問題の是非について再度検討する必要が考えられる。 ・若い世帯の移住がもっと増える事を望みます。どうしたら地域おこし協力隊が定住して下さるのでしょうか。 ・ 地域おこし協力隊希望者への町の魅力発信が乏しいのか。もう少し考えてみてはどうか。
---	---

令和元年度 香美町総合戦略 成果指標、重要業績評価指標（KPI）

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口（0歳～14歳） 5年後 2,000人を維持 (H22: 2,495人)

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：平成30年度末以前において達成済

○：令和元年度末で達成

×：令和元年度末で未達成

—：事業未実施または事業の実施状況により実績把握不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度から当該年度末までの累計	重要業績評価指標に対する達成状況及び自己評価		計画期間（2015-2019）における総括評価
						達成状況（%）	評価	
出会いの場、婚活事業の回数	5回 [H26年度]	毎年6回	企画課	5回	—	83.3%	×	婚活イベントを通じて成立したカップル数はあるものの、その関係を継続することができない事例が多い。今後は「若年層を対象とした結婚・妊娠・出産・子育て・仕事を含めた将来の自分の姿をイメージし、自分の人生設計を考える機会の創出」を支援することとし、新たな取り組みの展開を進める。
子育て世代包括支援センターの設置箇所数	—	5年間で1箇所	健康課		1箇所	100.0%	◎	H28年4月1日に開設し、産後ケア事業や産前産後ヘルパー派遣事業など、子育ての不安や負担の軽減を図り、子育て中の保護者のニーズにこたえてきている。
子育て・子育ち支援センターの利用者数	13,899人 [H26年度]	14,000人 (R1年度)	こども教育課	8,023人	—	57.3%	×	小代区に小代区児童公園の設置や香住区では保育室の拡充等、来館者が楽しんで子育てのできるようハード整備を行った。令和元年度より就学前の無償化が始まり、利用者は減少傾向にあるが、安全で安心の子育て支援が提供できた。
子育て団体への活動支援件数	14件 [H26年度]	20件 (R1年度)	福祉課	9件	—	45.0%	×	活動支援による既存グループの育成強化には効果があるものの、子育て団体の育成にはむづびついていない。引き続き、子育て・子育ち支援センターと連携を図り、新たな子育てグループの養成と既存団体の育成を図る。
病児保育実施箇所数	—	5年間で2箇所	こども教育課	0箇所	3箇所	150.0%	◎	H30年度から病児保育事業を実施し、香住病院内に病児保育室を開設するとともに、私立保育所2園で保育中の体調不良児の緊急対応を行うよう体制整備を行うことができた。

行政評価組織による総合評価

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口（0歳～14歳） 5年後 2,000人を維持 (H22: 2,495人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口 (H22: 2,491人)	2,043人	1,945人	1,852人	1,794人	1,718人

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価及び評価に対する所見

B	<p>各取組内容の実績等が数値目標及びKPIの達成に対してある程度効果をあげているものの、全体的な取組状況や成果に不満を感じる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て側の希望と町の施策にギャップを感じる。 子育団体や子育てグループの活動には支援がもっと必要と考える。 基本目標Ⅱとリンクしていく、新たな移住者を増やすとともに、婚活事業に積極的に取り組むしかないと思う。 若者が定住しないで人口減少となり、少しハードルが高い。 現取組を続けていくとともに、特に未婚者に対する働きかけ、昔ながらの世話人みたいな形のことが出来るといい。子供の数が増えるためには出生率はもちろんだが、未婚者の婚姻がもっと必要だと思う。 目標が達成されていない。若い世代が子育てを香美町内で行うための動機づけを高める施策が望まれる。 項目の重要度を再度検討し、目標に対する体制の強化が必要と考える。 病児保育室の設置されたことは、子を持つ親にとって大変嬉しいことです。子育て団体の育成ってむずかしいですね。 香美町の最重要課題である人口減をストップさせるべき。他の市町にはない魅力ある施策を今以上にボリュームアップを。
---	---

令和元年度 香美町総合戦略 成果指標、重要業績評価指標（KPI）

基本目標IV 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する	
数値目標	地域コミュニティ組織の確立

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：平成30年度末以前において達成済

×：令和元年度末で未達成

○：令和元年度末で達成

—：事業未実施または事業の実施状況により実績把握不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度から当該年度末までの累計	重要業績評価指標に対する達成状況及び自己評価	評価	計画期間（2015-2019）における総括評価
新しい地域コミュニティ組織数	—	5年間でモデル地区1箇所	企画課	0箇所	0箇所	0.0%	×	射添地区における取り組みの推進が図られたが、他の地域での取り組みまでは至っていない。
集落点検・集落計画策定件数	—	上記、モデル地区内の集落	企画課	0集落	0集落	0.0%	×	射添地区における新しい地域コミュニティでの取り組み方針は概ね固まったものの、集落計画の策定までには至っていない。
地域包括ケアシステム体制整備地区数	—	5年間でモデル地区1箇所	福祉課	0箇所	0箇所	0.0%	×	集い場や通いの場の整備は、介護予防、生活支援の場としての機能強化につながっている。地域コミュニティ内での共助、助け合いの部分である、ボランティア等意識の醸成は今後も継続して推進していく必要がある。
コミュニティ・ビジネス中間支援組織数	—	5年間で1組織	企画課	0組織	0箇所	0.0%	×	中間支援組織の必要性は認めるものの、中間支援組織として活動が可能なNPO法人等の育成が行えていない。 今後は、別の観点からNPOを始めとした目的型コミュニティ組織の育成と活動促進を目指した新たな取り組みを検討する。

行政評価組織による総合評価

基本目標IV 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 周辺地域と連携する	
数値目標	地域コミュニティ組織の確立

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価及び評価に対する所見		
B	全体的には現在の取り組みを推進するべきだが、重要業績評価指標（KPI）の見直しの検討が必要	<ul style="list-style-type: none"> 各地区の人達にとって切迫した状況では無い証拠である。未来に向けてどんどん人口減になって気がつく問題である。でもその時では遅いと思います。将来の事を考え行政区を合併しようという意見もあります。ある程度、町の考え方を強制的に示す必要があると思います。 組織の立ち上げに住民がついて来れない。不安材料が多い。 サンプルとなる地域のあり方を研究しつつ、新しいコミュニティの形の良い面が前面に出るような部分を理解してもらえるように、もう少し何か考えないといけないか？大きくても小さくても自分の住んでいる地域の大切さを思うのは当たり前で、別々の地域どうしでの付き合いと同じ地域になることの付き合いは全然違うものになると思われている人が多数だと想定されるため、なかなか難しい問題だと感じる。 取組みの成果は上がっていないが、今後の地域を考える上で、取組みの継続は必要である。 効果（結果）から判断し、体制のあり方等再度検討の余地が考えられる。 コミュニティづくりのむずかしさや大変さは、いろいろな事に携わってきて、嫌という程しました。今後も引き続き、地域住民を巻き込んで頑張って下さい。 地域コミュニティ組織については射添地区の成行を見て行きたい。 中間支援組織としてのNPO法人の立ち上げ、育成について地域おこし協力隊が活用出来ないものか？ 積極的な取組を要する。

香美町総合戦略 重要業績評価指標（KPI）進捗管理一覧

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人 (H26年度: 8,026人)
	新規雇用者数 5年間で50人 (H26年度: 7人)

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計	重要業績評価指標 (KPI)
起業・創業の支援件数	2件 [H26年度]	観光商工課	3件	3件	3件	4件	4件	17件	5年間で10件
事業拡大、雇用拡大企業支援件数	4件 [H26年度]	観光商工課	6件	2件	0件	11件	2件	21件	5年間で10件
集落営農組織（組織）	13組織 [H26年度]	農林水産課	13組織	13組織	13組織	13組織	12組織	—	20組織 (H31年度)
認定農業者数	31人 [H26年度]	農林水産課	37人	40人	45人	45人	43人	—	40人 (H31年度)
6次産業化取組件数	8件 [H26年度まで]	農林水産課	15件	12件	0件	1件	1件	29件	30件 (H31年度まで)
観光客入込数	135.1万人 [H26年度]	観光商工課	120.2万人	132.0万人	133.8万人	132.5万人	109.2万人	—	165万人 (H31年度までに)
うち宿泊者数	32.6万人 [H26年度]	観光商工課	33.8万人	36.7万人	36.7万人	36.8万人	30.0万人	—	42.6万人 (H31年度までに)
新たな食事処、土産物店等の創出	—	観光商工課	0件	1件	1件	1件	0件	3件	5年間で5件

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計	重要業績評価指標 (KPI)
移住定住ワンストップ窓口への相談件数	9件 [H26年度]	企画課	9件	272件	373件	370件	520件	—	毎年50件
うち窓口（対面）での移住相談件数	—	企画課	—	4件	15件	17件	92件	—	毎年30件
空き家利活用件数	—	企画課	0件	3件	14件	12件	18件	47件	5年間で10件
起業説明会等への町内参加事業所数	3事業所 [H26年度]	観光商工課	3事業所	4事業所	6事業所	3事業所	—	—	毎年10事業所
地域おこし協力隊受入人数	2人 [H26年度]	企画課	0人	2人	4人	2人	1人	9人	5年間で10人
地域おこし協力隊員の定住、起業件数	—	企画課	—	1件	1件	1件	1件	4件	5年間で5件
町HP移住者向けサイトのアクセス数	—	企画課	—	24,334件	43,886件	48,857件	53,754件	—	毎年1,000件

香美町総合戦略 重要業績評価指標（KPI）進捗管理一覧

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口（0歳～14歳） 5年後 2,000人を維持 (H22: 2,495人)

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計	重要業績評価指標 (KPI)
出会いの場、婚活事業の回数	5回 [H26年度]	企画課	6回	3回	4回	6回	5回	—	毎年6回
子育て世代包括支援センターの設置個所数	—	健康課	0箇所	1箇所	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所	5年間で1箇所
子育て・子育ち支援センターの利用者数	13,899人 [H26年度]	こども教育課	9,195人	14,086人	11,622人	10,467人	8,023人	—	14,000人 (H31年度)
子育て団体への活動支援件数	14件 [H26年度]	福祉課	14件	14件	15件	11件	9件	—	20件 (H31年度)
病児保育実施箇所数	—	こども教育課	0箇所	0箇所	0箇所	3箇所	0箇所	3箇所	5年間で2箇所

基本目標Ⅳ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る とともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績	合計	重要業績評価指標 (KPI)
新しい地域コミュニティ組織数	—	企画課	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	5年間でモデル地区1箇所
集落点検・集落計画策定件数	—	企画課	0集落	0集落	0集落	0集落	0集落	0集落	上記、モデル地区内の集落
地域包括ケアシステム体制整備地区数	—	福祉課	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	5年間でモデル地区1箇所
コミュニティ・ビジネス中間支援組織数	—	企画課	0組織	0組織	0組織	0組織	0組織	0組織	5年間で1組織

【参考資料】香美町の人口動態

1. 人口ビジョンで掲げる人口の将来展望

	2015年 平成27年	2020年 令和2年	2025年 令和7年	2030年 令和12年	2035年 令和17年	2040年 令和22年	2045年 令和27年
将来人口	18,252	17,180	16,148	15,201	14,316	13,540	12,811

2. 国立社会保障人口問題研究所による将来人口推計

	2015年 平成27年	2020年 令和2年	2025年 令和7年	2030年 令和12年	2035年 令和17年	2040年 令和22年	2045年 令和27年
2013年推計人口	18,122	16,689	15,292	13,792	12,721	11,537	10,388
2018年推計人口	18,070	16,412	14,803	13,282	11,813	10,423	9,077

3. 人口ビジョンで掲げる将来展望人口の「2015年から2020年の人口の差」を各年度に按分した場合の各年の推移

	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年	2018年 平成30年	2019年 平成31年	2020年 令和2年
将来人口	18,252	18,038	17,824	17,610	17,396	17,180

4. 国立社会保障人口問題研究所による将来人口推計の「2015年から2020年の人口の差」を各年度に按分した場合の推計人口

	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年	2018年 平成30年	2019年 平成31年	2020年 令和2年
2013年推計人口	18,122	17,835	17,548	17,261	16,974	16,689
2018年推計人口	18,070	17,738	17,406	17,074	16,742	16,412

5. 人口の推移

	2015年 平成27年	2016年 平成28年	2017年 平成29年	2018年 平成30年	2019年 平成31年	2020年 令和2年	備 考
住民基本台帳人口	19,468	19,096	18,634	18,176	17,845	17,338	基準日：1月1日
県推計人口※	18,070	17,818	17,281	16,919	16,515	16,057	基準日：4月1日

※ 国勢調査（H27.10）を基礎とし、毎月県が集計している住民基本台帳法に基づく当該月間の移動数を集計したもの

6. 住民基本台帳による人口動態（外国人含む）（毎年1月1日～12月31日までの異動状況）

項目	基準日 2014. 1. 1 (H26. 1. 1)	2015. 1. 1 (H27. 1. 1)	2016. 1. 1 (H28. 1. 1)	2017. 1. 1 (H29. 1. 1)	2018. 1. 1 (H30. 1. 1)	2019. 1. 1 (H31. 1. 1)	2020. 1. 1 (R2. 1. 1)
人口	19,863 H25年の動態	19,468 H26年の動態	19,096 H27年の動態	18,634 H28年の動態	18,176 H29年の動態	17,845 H30年の動態	17,338 H30年の動態
人口増減に対する社会増減が占める割合	45.5%	53.7%	50.0%	49.4%	49.3%	43.8%	49.9%
前年比増減	△ 378	△ 395	△ 372	△ 462	△ 458	△ 331	△ 503
社会増減	△ 172	△ 212	△ 186	△ 228	△ 226	△ 145	△ 251
転入計	297	263	333	282	306	328	287
国内転入者数	283	243	305	263	276	298	250
国外転入者数	14	20	28	19	30	30	37
転出計	469	475	519	510	532	473	538
国内転出者数	446	446	498	486	516	445	509
国外転出者数	23	29	21	24	16	28	29
自然増減	△ 204	△ 177	△ 174	△ 233	△ 223	△ 171	△ 246
出生者数	107	116	105	94	85	103	73
死亡者数	311	293	279	327	308	274	319
その他増減 ※	△ 2	△ 6	△ 12	△ 1	△ 9	△ 15	△ 6
その他増	11	11	15	14	6	5	6
その他減	13	17	27	15	15	20	12

※ 外国人登録や転出取り消し、職権による消除など